

平成14年度に実施した主な事業

- 保健福祉総合センター建設事業 20億5千126万8千円
13年度からの継続事業により、保健・医療・福祉の拠点として建設、平成15年1月より運営開始。
- 情報センターネットワーク整備事業 8千266万9千円
保健福祉総合センターに併設された、情報センターに市民情報端末を設置し、各種情報サービスを利用できるシステムを整備。
- 久米川ふれあいセンター建設事業 8千536万4千円
久米川町3丁目に建設した市内で4か所目の地域コミュニティ施設、6月より運営開始。
- 認証保育所助成事業 5千109万1千円
待児童対策として、13年度に新たに認証された2保育園への運営助成。
- 秋水園ふれあいセンター建設事業 1億8千631万2千円
周辺住民の集会所である秋水館の老朽化に伴って建て替え。
- 農業環境保全対策事業 128万7千円
生分解性資材の購入補助など、環境にやさしい農業の育成。
- 市道第238号線1拡幅改良工事 5千969万3千円
野口町1丁目西武線大踏切からふるさと歴史館までの市道の拡幅・改良工事。
- コミュニティバス運行事業 8千649万6千円
市の中核部である東村山駅と新秋津駅を結び、公共施設などへの交通手段として、公共交通不便地域の解消と、高齢者・身体障害者のかたの移動の手助けを目的に、15年1月より運行を開始。
- 東村山駅西口再開発計画事業 2千253万4千円
東村山駅西口2haを、平成14年度中に都市計画の変更並びに決定をした上で、組合方式による再開発を目標に平成15年度中の本組合設立及び背後地の地区計画の策定準備。
- 防火貯水槽設置工事 1千139万3千円
保健福祉総合センター南側駐車場用地地下に、100トン型の耐震性防火貯水槽1基を設置。
- 「いのちの教育」推進プラン事業 131万6千円
子どもたちの健全育成のあり方を根本的に見直し、学校、家庭、地域、行政が連帯・協力して次代を担う子どもたちに「いのちの大切さ」、「人を思いやるこころ」を培う。
- 中学校給食運営経費 8千506万円
第一・第五中学校の2校で、「弁当併用外注方式」による給食を実施。実施校は前年度実施の第二・第四中学校を含め合計4校。



今年1月にオープンした「いきいきプラザ」(保健福祉総合センター及び情報センター)



今年6月にオープンした秋水園ふれあいセンター



今年1月より運行を開始したコミュニティバス(グリーンバス)

平成14年度決算の概要

問い合わせ 財政課

表1 市民1人当たりの歳出額 (円/人)

	14年度	13年度
福祉の充実に	106,243	110,487
道路、河川、公園などの整備に	39,371	43,991
教育と文化の振興に	34,940	34,423
市債(借金)の返済に	24,766	29,605
健康を守るために	21,622	11,509
きれいなまちに	19,057	24,621
消防に	13,173	13,707
議会運営に	2,377	2,493
商工、農業のために	1,766	1,575
その他(コミュニティ振興など)	39,583	38,516
1人当たり歳出額計	302,898	310,927

① 歳入 431億 9,028万8千円
② 歳出 430億 3,060万7千円
③ 差引 1億 5,969万9千円

④ 実質収支額が減少
長引く景気低迷や恒久的減税などの実施により、減収となつていく市税(グラフ2)・3参照)の補てん(不足分を補つて)を、地方交付税交付金(国が寄交付)約8億円と減税補てん債(市の借金)約3億円などで行ないました。

⑤ 経常収支比率は90・8%
経常収支比率は90・8%で13年度に比べ3・9%上昇しました。これは26市の平均値とほぼ同様です。表5参照

⑥ 市債の借入状況
14年度市債の借入額は、15億8,360万円です。これは13年度に比べ1・7%減少しています。表3参照

市の各計画における14年度の位置づけ

基本計画	第3次総合計画									
	前期		中期		後期					
実施計画	第1次		第3次		第6次					
	第2次		第4次		第5次					
年度(平成)	8	9	10	11	12	13	14	15	21	22
行財政改革	第1次			第2次						

① 社会経済情勢の変化を踏まえ、今日的視点にたつて、新たな行政需要への的確な対応を促進し、自立した都市経営の確立を推進する。

② 中期基本計画及び第3次実施計画の2年目となることから、新たな市民ニーズへの対応を含めた施策の見直しを行ない、将来都市像である「緑あふれ、くらし輝く都市」の実現を推進する。

③ 第2次行財政改革によって蓄積された成果を反映して、自主的な政策形成能力の向上と行政サービス向上の取組み、新たな時代にあふれ、くらし輝く都市の構築を努める。

平成14年度の方針

平成14年度決算の特徴

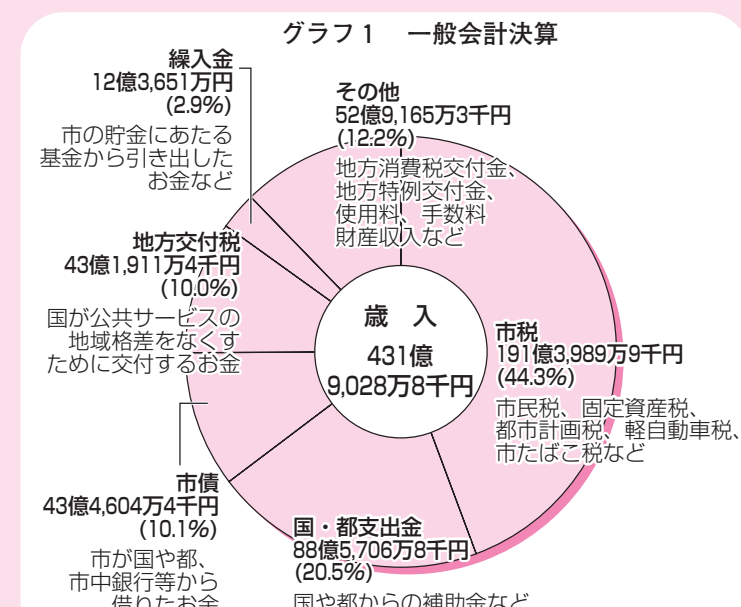


表4 1人当たり歳入・歳出額 (円/人)

	1人当たり歳入額		1人当たり歳出額	
	うち市税収入	うち市税収入	うち市税収入	うち市税収入
東村山市	304,022	134,728	302,989	134,728
26市平均	320,925	169,601	314,767	169,601
差	△16,903	△34,873	△11,869	△34,873

グラフ5 内容別26市平均との比較 (1人当たり・普通会計)

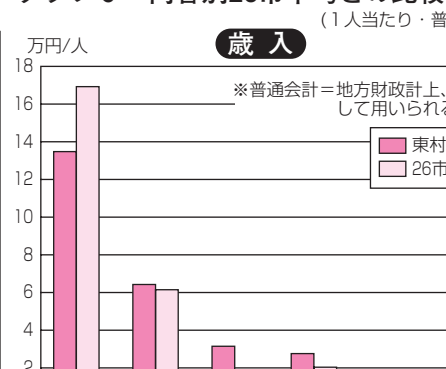
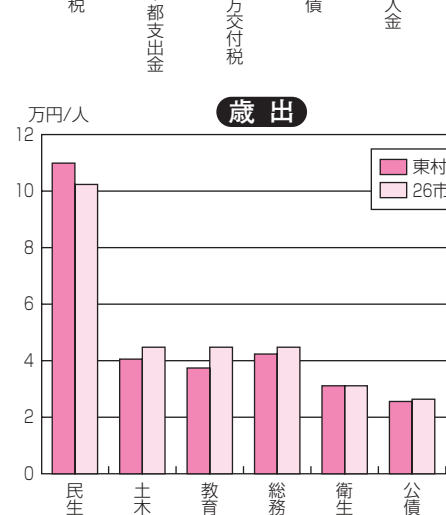


表5 財政指数の状況

指標	東村山市	26市平均	説明
経常収支比率	90.8%	90.7%	経常的に収入される財源を経常的な支出に充てている割合。数値が高くなると財政の弾力性がなくなる。70~80%が適正
公債費率	10.0%	9.7%	14年度公債費(返済金)が一般財源(どのような経費にも使える財源)に占める割合。数値が高いと財政の硬直化を招く。通常10%以下が適正
財政力指数	0.782	0.990	地方交付税算定上の需要額に対する収入額の割合。1.0以上になると財政力があると考えられ、地方交付税が不交付

グラフ6 歳出の推移



多摩26市との比較(普通会計)
歳入・歳出額について、1人当たりに換算した金額で多摩26市との比較をしたものがグラフ5です。なお、1人当たりの歳入・歳出額は表4、財政指数は表5のとおりです。

※普通会計
地方財政統計上、統一的使用会計

表2 市有財産の状況 (平成15年3月31日現在)

土 地	65万4,516,544m ²
建 物	24万2,503,299m ²
財政調整基金	10億3,107万円
長寿社会対策基金	9億5,832万円
緑地保全基金	7億2,479万円
公共施設整備基金	6億2,164万円
国際交流及び姉妹都市交流基金	2億1,589万円
アメニティ基金	1億5,681万円
ふるさと創生基金	1億3,148万円
職員退職手当基金	14億5,994万円
秋水園周辺対策施設整備基金	6万円
その他基金	6,883万円
合 計	53億6,884万円

市有財産(市の財産・貯金)
市が保有している財産には、市役所倉庫をはじめ、学校や集会所等の建物や土地のほか、特定の目的のために積み立てを行なっている基金(市の貯金)があります。14年度末現在の市有財産の状況は表2のとおりです。特定目的基金は13年度末に比べ約6億4,444万円の減(主に財政調整基金などの減)となりました。

表6 各会計決算の状況

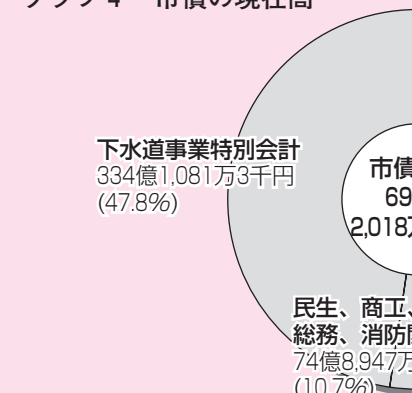
会計名	歳 入			歳 出		
	決算額	前年度との差額	伸率(%)	決算額	前年度との差額	伸率(%)
一般会計	431億9,029万円	△13億2,361万円	△3.0	430億3,060万円	△9億5,964万円	△2.2
国民健康保険	101億 52万円	1億8,399万円	1.9	100億7,409万円	7,171万円	0.7
老人保健医療	98億9,977万円	△3億1,325万円	△3.1	97億2,017万円	△4億5,658万円	△4.5
介護保険	50億9,409万円	4億6,146万円	10.0	50億5,923万円	5億4,773万円	12.1
下水道	45億2,628万円	△1億3,896万円	△3.0	44億7,743万円	△1億5,984万円	△3.4
受託水道	8億9,638万円	△1億 681万円	△10.6	8億9,638万円	△1億 681万円	△10.6
合 計	737億 733万円	△12億3,718万円	△1.7	732億5,790万円	△10億6,434万円	△1.4

特別会計
市には、一般会計とは別に特別会計があります。それぞれ一般会計から独立して経理を明確にしつつあるものです。表6を参照

表3 平成14年度市債の借入状況

会計	区分	対象事業	借入額
一般会計	土木債	都市計画道路3・4・27号線整備事業、久米川駅北口整備事業ほか	9億6,140万円
	教育債	小・中学校のトイレ整備事業ほか	6,415万円
下水道事業特別会計	衛生債	保健福祉総合センター建設事業、秋水館建設事業ほか	16億3,540万円
	総務債	情報センターネットワーク整備事業、久米川ふれあいセンター建設事業	1億8,590万円
下水道事業特別会計	その他	減税補てん、臨時財政対策	15億4,860万円
	下水道債	公共及び流域下水道事業	1億8,360万円

グラフ4 市債の現在高



市債(市の借金)
大規模な公共施設の建設等に市債(市の借金)を活用して財源としますが、14年度事業での市債の借入状況は表3のとおりです。

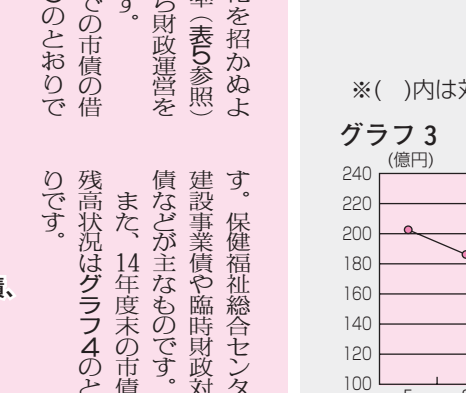
一般会計歳入歳出決算概要

歳入	431億9,029万円
歳出	430億3,060万円
差引	1億5,969万円
翌年度繰越事業に使う財源	766万円
実質収支額	1億5,203万円
内訳	
(財政調整基金積立)	1億円
(翌年度への繰越)	5,203万円

グラフ2 市税収入の状況



グラフ3 市税収入の推移



市税収入の状況
14年度の市税収入は、191億3,989万9千円でした。(歳入総額の44・3%)内訳はグラフ2のとおりです。

市税収入 191億 3,989万9千円 (44.3%)
市税収入の内訳: 市たばこ税(4.5%), 軽自動車税(0.3%), 都市計画税(8.6%), 個人市民税(42.4%), 法人市民税(4.3%), 固定資産税(39.9%)

グラフ3 市税収入の推移

はグラフ3のとおりです。バブル経済崩壊後、市税が減少傾向にあることがわかります。一方、行政需要は年々増加しており、これが現在の財政状況を苦しめている一因です。